

令和 4 年名古屋市外国人住民統計【概要版】

令和 4 年 12 月末の名古屋市内に住民登録をしている外国人住民数は 86,120 人で前年末に比べ、7,050 人（8.9%）増加。

1 外国人住民数（第 1 表、第 1 表の 2、第 1 表の 3）

- ・令和 4 年末現在における名古屋市の外国人住民数は 86,120 人で前年末に比べ、7,050 人（8.9%）増加しました。市内人口に占める外国人住民の割合は 3.70%でした（前年末に比べ 0.3 ポイント増加）。
- ・男女別では、女性が 44,750 人（構成比 52.0%）、男性が 41,370 人（同 48.0%）となり、それぞれ増加しました。
- ・年齢別では、20 代が 24,437 人（構成比 28.4%）と最も多く、次いで 30 代 17,659 人（同 20.5%）となっています。各世代で前年末より増加しており、特に 20 代は 3,936 人（前年末比 19.2%）増加しました。

2 在留カード等上の国籍・地域別（第 1 表、第 1 図）

- ・在留カードおよび特別永住者証明書（以下「在留カード等」という。）上に表記された国籍・地域の数 は 146（無国籍を除く。）でした。
- ・国籍・地域別では、中国が 22,867 人と最も多く、以下韓国・朝鮮 14,984 人、ベトナム 10,543 人、フィリピン 9,737 人、ネパール 8,261 人と続いています。
- ・増加率が顕著な国籍・地域としては、ネパールが対前年末比 2,928 人（54.9%）増、スリランカが同 527 人（55.8%）増、ミャンマーが同 385 人（50.5%）増、インドネシアが同 489 人（47.5%）増となっています。

3 在留資格等別（第 2 表、第 2 表の 2、第 2 図）

- ・外国人住民の在留資格等別では、「永住者」が 26,461 人（対前年末比 884 人（3.5%）増）と最も多く、次いで「特別永住者」が 11,434 人（対前年末比 391 人減（▲3.3%））、「留学」が 11,151 人（対前年末比 3,905 人（53.9%）増）、専門的・技術的分野の在留資格が 10,177 人（対前年末比 958 人（10.4%）増）と続いています。また、「技能実習」は 4,954 人（対前年末比 885 人（21.7%）増）となっています。
- ・「永住者」「定住者」「日本人の配偶者」「永住者の配偶者」は増加傾向にあり、外国人住民において定住化の傾向が見られます。その中で、外国人住民が地域にかかわることができる取り組みが求められています。
- ・「留学」を国籍・地域別でみると、ネパールが 3,963 人と最も多く、次いで中国 2,650 人、ベトナム 1,510 人と続いています。上位 3 国が「留学」に占める割合は 72.8%でした。
- ・「留学」における国籍別推移は、ネパールが対前年末比 2,126 人（115.7%）増、中国は対前年末比 503 人（23.4%）増となりました。ベトナムは減少が続いており、353 人減（▲18.9%）でした。

4 居住区別（第3表、第3図）

- ・外国人住民が最も多いのは港区で 9,806 人となっており、以下中区 9,130 人、中川区 7,571 人、南区 6,596 人、千種区 6,576 人と続いています。
- ・すべての区で外国人住民数が増加しました。前年末からの増加数は、中区が 834 人（10.1%）と最も大きく、以下北区 822 人（15.5%）、港区 737 人（8.1%）、千種区 732 人（12.5%）、守山区 725 人（18.9%）と続いています。

5 【トピック】新型コロナウイルス感染症の影響について（令和元年末～4 年末）

- ・新型コロナウイルス感染症による入国制限など、世界を取り巻く人の移動が大きく制限された数年間でした。収束に向けた動きが見えてきた中で、複数年単位で比較を行います。

① コロナ禍で減少していた外国人住民が再び増加（第1表、第2表）

- ・本市における外国人住民数は、コロナ禍以前の令和元年末において 88,114 人でした。コロナ禍に入り、令和2年末は 84,018 人、令和3年末が 79,070 人と減少を続けていましたが、令和4年末には 86,120 人と3年ぶりに増加に転じました。
- ・国籍別では、上位10か国のうちフィリピン、ネパール、インドネシア、スリランカ、ミャンマーにおいて、令和4年末にはコロナ禍以前の人数を超えています。

フィリピン（令和元年末 9,545 人→令和4年末 9,737 人 2.0%増）

ネパール（令和元年末 7,534 人→令和4年末 8,261 人 9.6%増）

インドネシア（令和元年末 1,170 人→令和4年末 1,518 人 29.7%増）

スリランカ（令和元年末 1,096 人→令和4年末 1,471 人 34.2%増）

ミャンマー（令和元年末 684 人→令和4年末 1,148 人 67.8%増）

- ・在留資格別では、「留学」が最も影響を受けました。令和元年末は 15,008 人だったところ、令和2年末は 10,659 人、令和3年末には 7,246 人にまで半減しました。令和4年末には 11,151 人まで戻ってきています。また、「技能実習」もコロナ禍で減少していました。
- ・2019 年 4 月に新設された「特定技能」は、コロナ禍にあっても増加を続けていました。
- ・保有する在留資格のまま滞在ができなくなった者や帰国困難者等に対し、特例措置として「特定活動」への資格変更申請が認められたため、コロナ禍では「特定活動」が増加しました。

② 区別の影響（第3図の2）

- ・最も外国人住民数の変動が大きかったのは中区でした。
（令和元年末 10,545 人→2 年末 9,351 人→3 年末 8,296 人→4 年末 9,130 人）
- ・千種区、中村区、昭和区でも令和元年末から2 年末にかけて大きな減少がありました。
- ・港区、中川区、南区、北区、緑区、守山区、瑞穂区では、コロナ禍でも人数の減少はあまり見られず、令和4 年末にはコロナ禍以前の人数を上回っています。

※在留資格の詳細につきましては、出入国在留管理庁のウェブサイトをご確認ください。

http://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri01_00127.html

名古屋市外国人住民統計の詳細は、名古屋市公式ウェブサイトで公開しています。

統計データを Excel 形式でダウンロードできます。

<http://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000080856.html>

【第1表】国籍・地域別外国人住民数の推移（上位10位）

国籍・地域	平成30 年末(人)	令和元 年末(人)	令和2 年末(人)	令和3 年末(人)	令和4 年末(人)	前年差	対前年末 増減率
中国	23,386	24,349	23,469	22,236	22,867	631	2.8%
韓国・朝鮮	16,606	16,375	15,789	15,301	14,984	▲ 317	▲ 2.1%
ベトナム	9,018	10,705	10,650	10,022	10,543	521	5.2%
フィリピン	9,236	9,545	9,507	9,377	9,737	360	3.8%
ネパール	6,333	7,534	6,312	5,333	8,261	2,928	54.9%
ブラジル	4,344	4,812	4,638	4,190	4,190	0	0.0%
インドネシア	994	1,170	1,133	1,029	1,518	489	47.5%
スリランカ	999	1,096	1,016	944	1,471	527	55.8%
米国	1,636	1,535	1,314	1,150	1,284	134	11.7%
ミャンマー	574	684	758	763	1,148	385	50.5%
その他	9,957	10,309	9,432	8,725	10,117	1,392	16.0%
計	83,083	88,114	84,018	79,070	86,120	7,050	8.9%

○国籍・地域：在留カード又は特別永住者証明書（以下「在留カード等」という。）の国籍・地域欄の表記（注1及び注2）である。
（注1）「韓国」、「朝鮮」：朝鮮半島出身者及びその子孫等で、韓国籍を始めいずれかの国籍があることが確認されていない者は、在留カード等の「国籍・地域」欄に「朝鮮」の表記がなされており、「朝鮮」は国籍を表示するものとして用いているものではない。在留カード等の「国籍・地域」欄に「韓国」の表記がなされている者を「韓国」に、「朝鮮」の表記がなされている者を「朝鮮」に計上している。
（注2）「台湾」：台湾の権限ある機関が発行した旅券等を所持する者は、平成24年7月8日までは外国人登録証明書の「国籍等」欄に「中国」の表記がなされていたが、同年7月9日以降は、在留カード等の「国籍・地域」欄に「台湾」の表記がなされており、「台湾」の表記がなされた在留カード等の交付を受けた者を「台湾」に計上している。

【第1表の2】外国人住民の男女比（令和4年末）

	人数（人）	構成比
男性	41,370	48.0%
女性	44,750	52.0%
計	86,120	100.0%

【第1表の3】年齢別外国人住民数（令和4年末）

単位：人

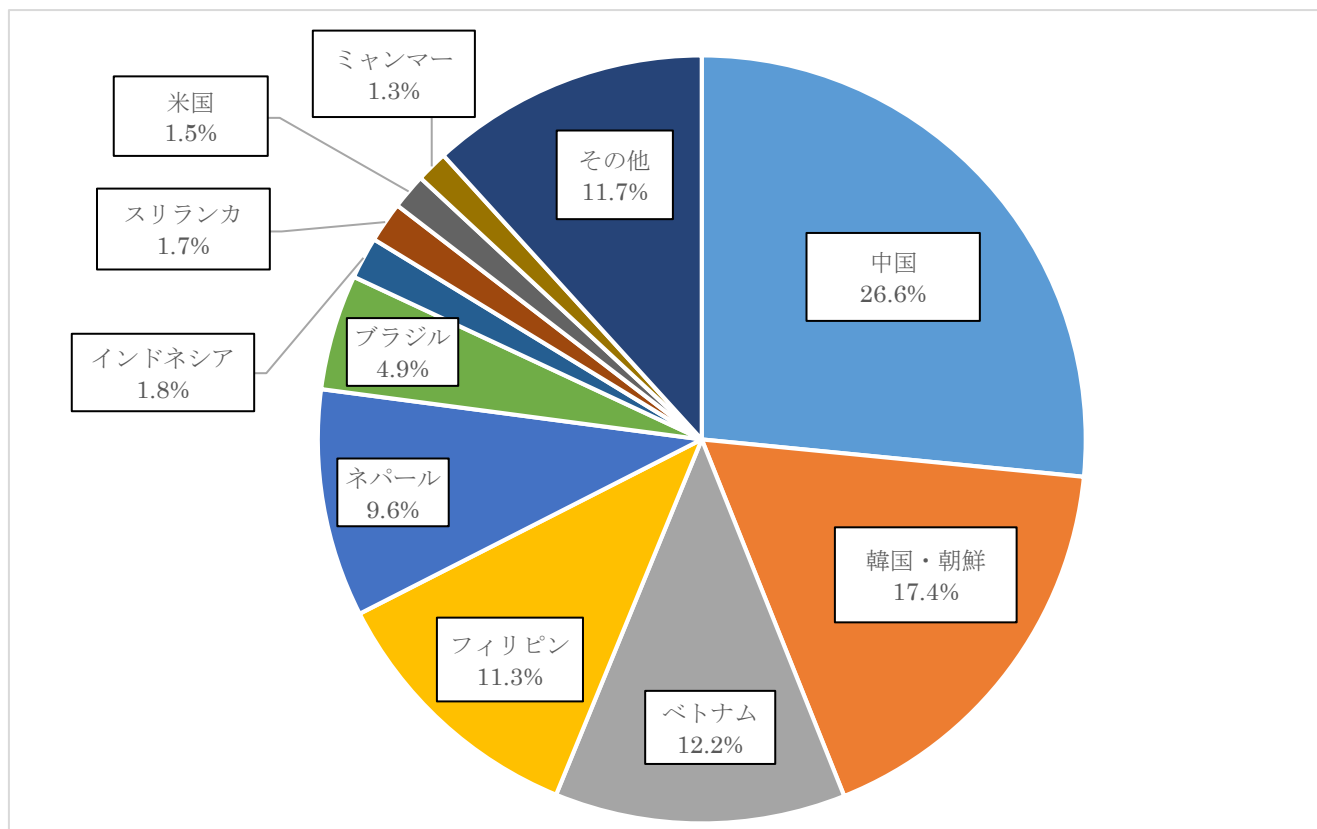
9歳以下	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	計
6,056	5,412	24,437	17,659	12,434	9,988	5,424	3,016	1,694	86,120
7.0%	6.3%	28.4%	20.5%	14.4%	11.6%	6.3%	3.5%	2.0%	100%

（参考）年齢別外国人住民数（令和3年末）

単位：人

9歳以下	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	計
5,890	4,356	20,501	16,898	12,053	9,715	5,066	2,911	1,680	79,070
7.4%	5.5%	25.9%	21.4%	15.2%	12.3%	6.4%	3.7%	2.1%	100%

【第 1 図】 国籍・地域別外国人住民構成比（令和 4 年末）



※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

【第2表】在留資格等別外国人住民数の推移（上位10位および特定技能）

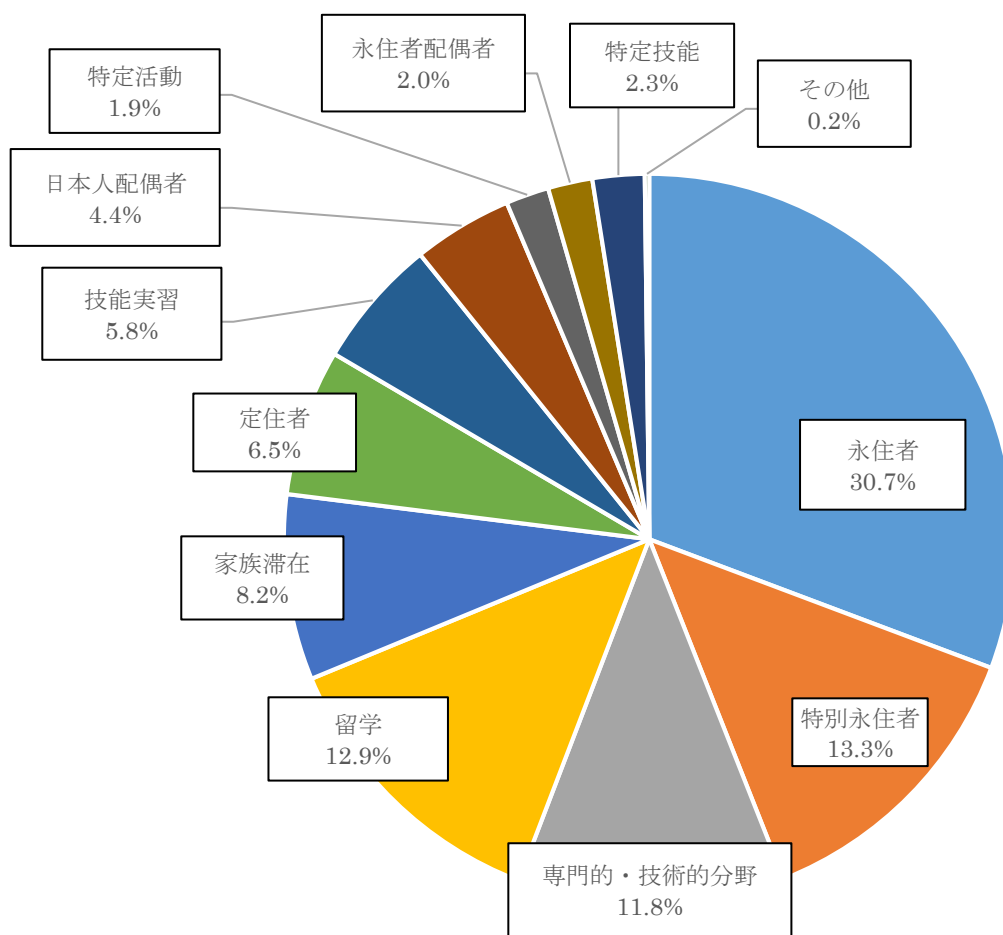
在留資格等	平成30 年末(人)	令和元 年末(人)	令和2 年末(人)	令和3 年末(人)	令和4 年末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
永住者	23,786	24,168	24,823	25,577	26,461	884	3.5%
特別永住者	12,794	12,458	12,144	11,825	11,434	▲ 391	▲ 3.3%
留学	14,024	15,008	10,659	7,246	11,151	3,905	53.9%
専門的・技術 的分野	9,337	10,557	10,036	9,219	10,177	958	10.4%
家族滞在	6,601	7,313	6,658	6,154	7,070	916	14.9%
定住者	4,974	5,400	5,520	5,509	5,587	78	1.4%
技能実習	4,758	6,202	5,888	4,069	4,954	885	21.7%
日本人配偶者	4,021	4,221	4,105	3,811	3,795	▲ 16	▲ 0.4%
特定技能	－	24	208	801	1,983	1,182	147.6%
永住者配偶者	1,464	1,591	1,621	1,673	1,695	22	1.3%
特定活動	1,166	963	2,220	3,053	1,645	▲ 1,408	▲ 46.1%
その他	158	209	136	133	168	35	26.3%
計	83,083	88,114	84,018	79,070	86,120	7,050	8.9%

(注) 専門的・技術的分野の在留資格:教授、芸術、宗教、報道、高度専門職1号イ・ロ・ハ、高度専門職2号、経営・管理、投資・経営、法律・会計、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、技術、人文・国際、企業内転勤、興行、介護、技能

【第2表の2】「留学」における国籍別外国人住民数の推移（上位10位）

国籍・地域	平成30 年末(人)	令和元 年末(人)	令和2 年末(人)	令和3 年末(人)	令和4 年末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
ネパール	4,074	4,931	3,219	1,837	3,963	2,126	115.7%
中国	3,055	3,110	2,542	2,147	2,650	503	23.4%
ベトナム	4,026	3,961	2,725	1,863	1,510	▲ 353	▲ 18.9%
スリランカ	462	515	388	231	640	409	177.1%
韓国	366	345	260	195	308	113	57.9%
インドネシア	319	319	242	160	194	34	21.3%
ウズベキスタン	128	128	138	105	185	80	76.2%
ミャンマー	160	160	129	94	167	73	77.7%
バングラデシュ	147	147	122	97	157	60	61.9%
台湾	188	217	124	78	148	70	89.7%
その他	1,099	1,175	770	439	1,229	790	180.0%
計	14,024	15,008	10,659	7,246	11,151	3,905	53.9%

【第2図】在留資格等別外国人住民構成比（令和4年末）



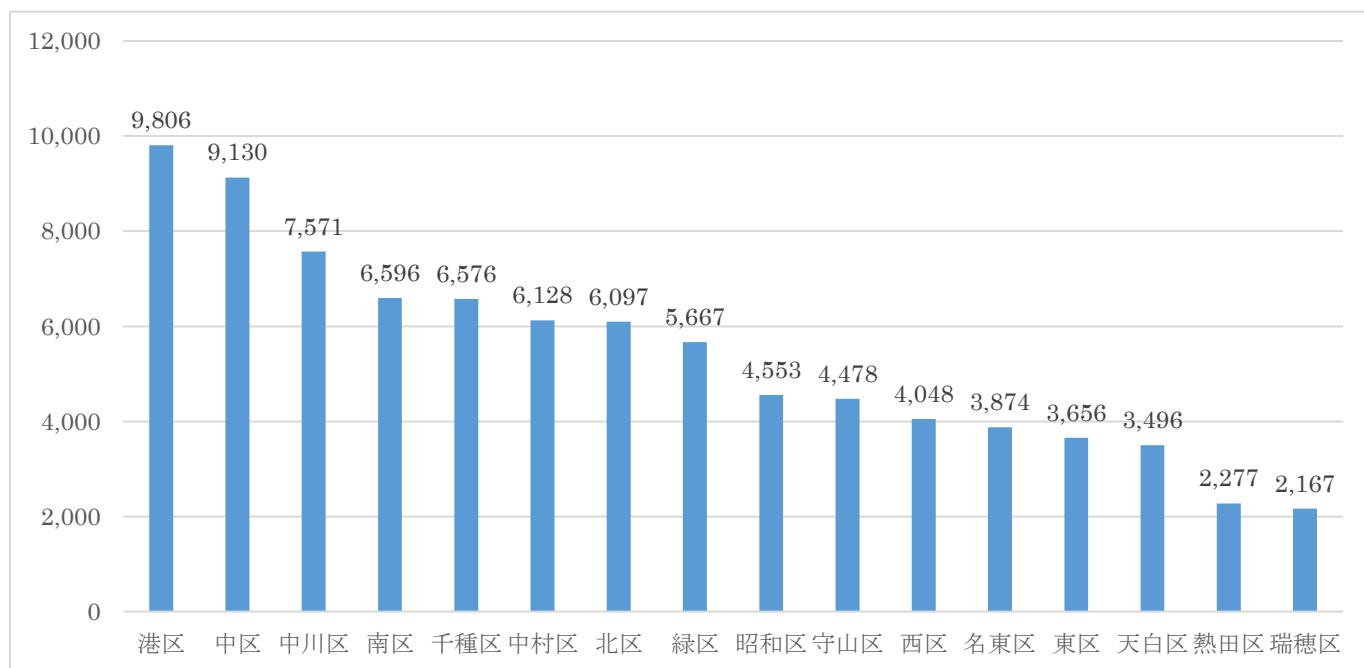
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

【第3表】居住区別外国人住民数（多い区順）

区	平成30 年末(人)	令和元 年末(人)	令和2 年末(人)	令和3 年末(人)	令和4 年末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
港区	8,713	9,324	9,409	9,069	9,806	737	8.1%
中区	9,803	10,545	9,351	8,296	9,130	834	10.1%
中川区	6,616	7,210	7,147	7,036	7,571	535	7.6%
南区	5,899	6,376	6,551	6,119	6,596	477	7.8%
千種区	6,612	6,882	6,299	5,844	6,576	732	12.5%
中村区	6,377	6,570	5,875	5,306	6,128	822	15.5%
北区	5,446	5,821	5,794	5,736	6,097	361	6.3%
緑区	5,156	5,469	5,514	5,391	5,667	276	5.1%
昭和区	4,778	5,022	4,326	3,828	4,553	725	18.9%
守山区	4,208	4,333	4,320	4,278	4,478	200	4.7%
西区	4,201	4,453	4,055	3,722	4,048	326	8.8%
名東区	3,849	4,002	3,723	3,554	3,874	320	9.0%
東区	3,612	3,994	3,710	3,380	3,656	276	8.2%
天白区	3,499	3,571	3,497	3,361	3,496	135	4.0%
熱田区	2,293	2,411	2,286	2,100	2,277	177	8.4%
瑞穂区	2,021	2,131	2,161	2,050	2,167	117	5.7%
計	83,083	88,114	84,018	79,070	86,120	7,050	8.9%

【第3図】居住区別外国人住民数（令和4年末）

単位：人



【第3図の2】居住区別外国人住民数推移（令和元年末～4年末）

単位：人

